

長野県との懇談会

4月11日(木)、中経連は長野県との懇談会を開催し、長野県からは阿部知事、小岩副知事をはじめ9名、中経連からは豊田会長、山浦・水野・佐々木・碓井副会長をはじめ10名が参加した。

豊田会長は、冒頭の挨拶で、今年度の重点事業のテーマである「中部圏の持続的発展に必要なイノベーション」「中部圏の将来ビジョン」、ならびに「地域経済を支える中小企業の事業承継」について触れるとともに、「これらの取り組みについて長野県とも連携しながら進めていきたい」と意向を示した。また、「名古屋から南信州エリアへの行政区域を越えた広域観光ルートづくりや、交通ネットワーク整備についても一緒に取り組んでいきたい」と述べた。

阿部知事は、「昨年度からスタートした新たな総合計画の大きな柱が産業の生産性向上であり、長野県の強みである航空機、医療機器などの分野で、グローバル競争を勝ち抜けるようビジョンを策定し、取り組んでいる」と述べた。また、「政府から



SDGs 未来都市に選定された自治体として、経済界とも連携してSDGsを推進するための仕組みを検討しており、中経連にもご

協力をお願いしたい」と期待を寄せた。

その後の自由懇談では、中経連が推進するイノベーション拠点と長野県との連携、リニア中央新幹線を活用した地域振興のあり方、広域的な視点での地域づくりの実現に向けた連携、人材の育成・確保など、幅広い分野で意見交換を行った。

(企画部 岡戸 信之)

中経連

ダイジェスト

ベトナム司法大臣との懇談会

4月5日(金)、中経連はベトナムのレ・タイン・ロン司法大臣との懇談会を開催した。ベトナムからはロン大臣をはじめ政府関係者10名、中経連からは小川専務理事以下幹部ならびにベトナムに進出する会員企業から9名が参加した。また、過去にロン大臣が名古屋大学に在籍していたことから、師事していた名古屋大学の鮎京参与・名誉教授(愛知県公立大学法人理事長)をはじめ法政国際教育協力研究センターの関係者も参加した。

小川専務理事は、「中部圏からベトナムに進出する企業は約140社にのぼり、今後一層の裾野拡大

が期待されている。ロン大臣におかれては名古屋大学のOBということもあり、中部圏との関係が非常に深く、お互いの発展のために、本日は経済協力の可能性を議論したい」と挨拶した。

ロン大臣は、「ベトナムへは、中部圏から多くの企業が進出しており大変感謝している。今後も相互



のより良い経済発展を目指し、本日参加いただいたベトナム進出企業の皆様から、現地での利点や問題点をうかがい、それらを今後に生かしていきたい」と挨拶した。

意見交換では、現地での進出企業に対する政府支援への謝辞や、人材の育成・確保の問題、法律をはじめとする課題などについて、活発な議論が交わされた。

(国際部 平山 りえ)

東三河地域会員懇談会

4月15日(月)、中経連は「東三河地域会員懇談会」を豊橋市内にて開催した。

事務局より2019年度事業計画やイノベーション拠点、「中部圏の将来ビジョン」「中小企業の事業持続性の向上」の提言を説明した後、(公財)東三河地域研究センターの加藤常務理事から「三遠南信地域連携ビジョン推進会議」が取り組んでいる「第2次三遠南信地域連携ビジョン(案)」の説明を受け、参加者との意見交換を行った。主な発言は以下のとおり。

- MICEを積極的に誘致し、中部圏の国際化を促進すべき。
- 事業承継に関して、日本では後継者育成のために他社での修行や現場経験を積ませているが、欧米のようにMBAを取得させて最初から経営に携わらせることも必要。
- 「中部圏の将来ビジョン」の推進にあたっては、名古屋中心となることなく、東三河をはじめ各地域レベルでも推進することを希望する。



豊橋技術科学大学
大西学長



本多プラス
本多会長

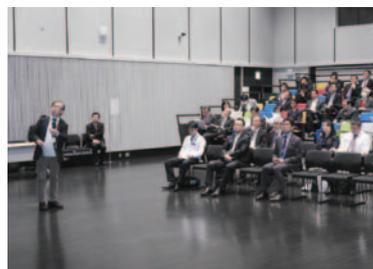
(総務部 亀井 勝彦)

「中部圏イノベーション促進プログラム」 第7回講演会

4月17日(水)、中経連は「中部圏イノベーション促進プログラム」第7回講演会を名古屋市内にて開催し、約80名が参加した。

今回は、多摩大学大学院経営情報学研究科教授の紺野登氏を講師に迎え、「イノベーション・エコシステム ～『場』が生み出す持続的成長～」と題し、イノベーション・エコシステムの定義からソーシャルイノベーションの最新動向まで、幅広く講演いただいた。

紺野氏は、プラットフォームと呼ばれるGAFABのビジネスモデルを例に、凄まじいデジタル化のインパ



クトが進むと、Googleでさえ取り残される可能性があることを紹介し、今後の長期的・持続的経済成長には、個人や企業の知識資産が知識資本(知的資本や社会資本)として、創造、共有、蓄積される知識イノベーション・エコシステムが必要であることを説いた。

また、イノベーションを基軸とする経営モデル(イノベーション経営)の新常識として、「イノベーションとは新規事業開発や技術革新であるといった誤解が多くある」「日本企業は改善だけでなく創造も得意」「保守的で動きにくいと言われている大企業でも、イノベーションを起こすことが可能」「尖った個人も重要なプレイヤーだが、日本企業が得意な組織的取り組みが創造性を生み出す」などを掲げ、経営層が行動指針にもとづき社内イノベーション・エコシステムを構築し、実践することが重要と述べた。また、「中部圏はイノベーション経営の条件を満たしており、そのポテンシャルを発揮することを期待する」と締めくくった。

(イノベーション推進部 渡邊 有紀子)